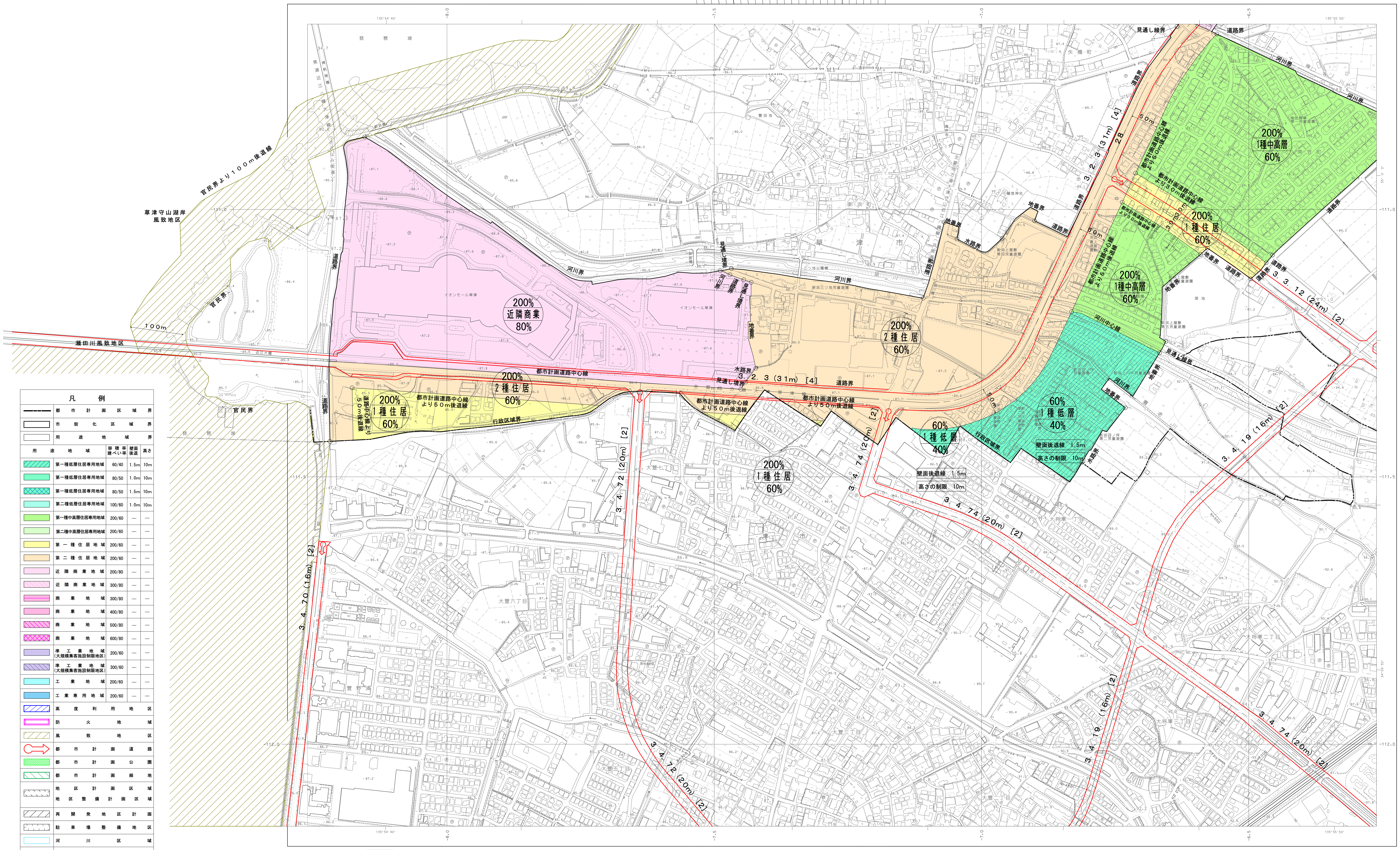
草 津 市 全 図 18

NO.167

VI-ND 78-1



	凡 例			
	都 市 計 画 区 域 界			
	市 街 化 区 域 界			
	用 途 地 域 界			
	用 途 地 域	容積率 建ぺい率	壁面後退	高さ
	第一種低層住居専用地域	60/40	1.5m	10m
	第一種低層住居専用地域	80/50	1.0m	10m
	第一種低層住居専用地域	80/50	1.5m	10m
	第二種低層住居専用地域	100/60	1.0m	10m
	第一種中高層住居専用地域	200/60	—	—
	第二種中高層住居専用地域	200/60	—	—
	第 一 種 住 居 地 域	200/60	—	—
	第 二 種 住 居 地 域	200/60	—	—
	近 隣 商 業 地 域	200/80	—	—
	近 隣 商 業 地 域	300/80	—	—
	商 業 地 域	300/80	—	—
	商 業 地 域	400/80	—	—
	商 業 地 域	500/80	—	—
	商 業 地 域	600/80	—	—
	準 工 業 地 域（大規模集客施設制限地区）	200/60	—	—
	準 工 業 地 域（大規模集客施設制限地区）	300/60	—	—
	工 業 地 域	200/60	—	—
	工 業 専 用 地 域	200/60	—	—
	高 度 利 用 地 区			
	防 火 地 域			
	風 致 地 区			
	都 市 計 画 道 路			
	都 市 計 画 公 園			
	都 市 計 画 緑 地			
	地 区 計 画 区 域 地 区 整 備 計 画 区 域			
	再 開 発 地 区 計 画			
	駐 車 場 整 備 地 区			
	河 川 区 域			
	市 街 地 再 開 発 事 業			
	駐 車 場			
略号の説明	200% 1種住居 60%（容積率% / 用途地域の種類 / 建ぺい率%）			

平成１１年　３月　調製
平成１７年　３月　修正
平成２３年　３月　修正
平成２８年　４月　撮影
平成２９年　３月　修正
令和　４年　４月　撮影
令和　６年　２月　修正

1．（1）平成10年 8月　撮影空中写真
　　　　平成10年10月　現地調査
　（2）平成16年10月　座標変換
　（3）平成16年10月　撮影空中写真
　　　　平成16年12月　現地調査
　（4）平成22年 4月　撮影空中写真
　　　　平成22年 9月　現地調査
　（5）平成28年 4月　撮影空中写真
　　　　平成28年 9月　現地調査
　（6）令和 4年 4月　撮影空中写真
　　　　令和 5年 8月　現地調査
2．令和 5年作成　大津市基盤地図データより編纂

1：2,500

「この測量成果は、建設省国土地理院長の承認及び助言を得て、同院所管の測量標及び測量成果を使用して得たものである。
（承認番号）平１０近公第　６１号」
「この測量成果は、国土地理院の助言をうけて得たものである。
（助言番号）平１５近公第１６２号」
「この測量成果は、国土地理院の助言をうけて得たものである。
（助言番号）平１６近公第１６７号」
「この測量成果は、国土地理院長の承認及び助言を得て、同院所管の測量標及び測量成果を使用して得たものである。
（承認番号）平２２近公第１０９号」
「この測量成果は、国土地理院長の承認を得て同院所管の測量成果を使用して得たものである。
（承認番号）平２８近公第２５７号」
「この測量成果は、国土地理院長の助言を受けて得たものである。
（助言番号）令５近公第２４１号」

計画機関　草　津　市
作業機関　アジア航測株式会社

座標系は平成１４年国土交通省告示第９号の規定による第Ⅵ座標系
投影は横メルカトル図法
図郭に表示してある座標値はキロメートル単位
方眼は０．５キロメートル間隔
図郭に表示してある経緯度目盛は１０秒単位
高さの基準は東京湾の平均海面
等高線の間隔は２メートル
「図郭上辺☆印が真北の方向を示す同↑が磁北を示す」
「平面直角座標値は、世界測地系に対応」